

令和4年11月市議会定例会付議件名

① 予算	5件	③ その他	9件
② 条例	8件	④ 報告	5件
合 計		27件	

区 分	件 名	理 由
第142号議案	令和4年度長崎市一般会計補正予算（第10号）	
第143号議案	令和4年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	
第144号議案	令和4年度長崎市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	
第145号議案	令和4年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	
第146号議案	令和4年度長崎市診療所事業特別会計補正予算（第1号）	
第147号議案	長崎市個人情報の保護に関する法律施行条例	デジタル社会の形成を図るため個人情報の保護に関する法律の一部が改正され、個人情報の保護に関し全国的に共通の取扱いが適用されることに伴い、同法の施行に関し必要な事項を定めたい。
第148号議案	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	本市の職員に係る人事評価の結果を昇給に活用することに伴い、当該昇給に係る勤務成績の対象となる期間を見直したい。
第149号議案	長崎市職員退職手当条例の一部を改正する条例	国家公務員の退職手当制度に準じて、退職手当の支給の対象となる非常勤職員の要件を緩和したいのと、その他所要の整備をしたい。
第150号議案	長崎市手数料条例の一部を改正する条例	建築物に係るエネルギーの使用の合理化の一層の促進その他の建築物の低炭素化の促進のために誘導すべき基準の一部が改正され、単位住戸に係る低炭素建築物新築等計画の認定が廃止されたことに伴い、当該認定の申請等に係る手数料を廃止したい。
第151号議案	長崎市立小学校条例の一部を改正する条例	児童数が減少していること等を勘案し、南小学校を茂木小学校に統合するのに伴い、南小学校を廃止したい。

第152号議案	長崎のもぎき恐竜パーク条例の一部を改正する条例	利用状況等を総合的に勘案し、長崎のもぎき恐竜パーク庭球場を廃止したい。
第153号議案	長崎都市計画（長崎国際文化都市建設計画）事業東長崎平間・東地区土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例	長崎都市計画（長崎国際文化都市建設計画）事業東長崎平間・東地区土地区画整理事業に関する権利者の負担の軽減を図るため、清算金を分割徴収する場合に付すべき利子の利率等を見直したいのと、その他所要の整備をしたい。
第154号議案	長崎市建築物における駐車施設の附置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	本市における自動車等の駐車需要の変化に対応し、まちづくりの方向性と連携した駐車場施策の推進を図るため、附置しなければならない駐車施設の台数に係る基準を緩和等したいのと、その他所要の整備をしたい。
第155号議案	公の施設の指定管理者の指定について （長崎市市民活動センター）	公の施設の管理を行わせるため、指定管理者を指定したいが、この指定については、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を経る必要がある。
第156号議案	公の施設の指定管理者の指定について （長崎市大浦地区ふれあいセンター）	
第157号議案	公の施設の指定管理者の指定について （長崎市脇岬地区ふれあいセンター）	
第158号議案	公の施設の指定管理者の指定について （長崎市琴海さざなみ会館）	
第159号議案	公の施設の指定管理者の指定について （長崎市琴海南部しらさぎ会館）	
第160号議案	工事の請負契約の締結について （旧クリーンセンター内部改修主体工事）	

第161号議案	工事の請負契約の締結について (旧クリーンセンター内部改修電気工事)	旧クリーンセンター内部改修電気工事の請負については、予定価格が1億5,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を要する。
第162号議案	工事の請負契約の締結について (重要文化財旧オルト住宅主屋ほか2棟保存修理工事)	重要文化財旧オルト住宅主屋ほか2棟保存修理工事の請負については、予定価格が1億5,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を要する。
第163号議案	市道路線の認定について (認定2件)	道路の寄附等に伴い、市道路線を認定したいが、この認定については、道路法第8条第2項の規定により議会の議決を経る必要がある。
第33号報告	専決処分について (令和4年度長崎市一般会計補正予算(第9号))	
第34号報告	専決処分の報告について (目的物の価額が300万円以下の和解について(1件))	
第35号報告	専決処分の報告について (市営住宅の家賃等の支払いに係る和解について(1件))	
第36号報告	専決処分の報告について (工事の請負契約の契約の金額の変更について(9件))	
第37号報告	専決処分の報告について (工事の施行協定の協定の金額の変更について(1件))	

令和4年度各会計別予算額調（令和4年11月議会）

（単位：千円）

【参考】

会 計 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計		対当初 伸 率	対前年度 同期伸率	令和3年度 同期予算額 (11月18号補正後)	
	金 額	構成比		金 額	構成比				
一 般 会 計	226,969,687	59.7	5,361,243	232,330,930	59.9	7.2	▲2.8	238,958,283	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	445,507	0.1	-	445,507	0.1	-	▲16.2	531,835
	国民健康保険事業	53,048,808	14.0	1,350,118	54,398,926	14.0	2.6	0.9	53,898,223
	土 地 取 得	3,212,222	0.8	-	3,212,222	0.8	-	46.9	2,187,377
	中央卸売市場事業	248,836	0.1	-	248,836	0.1	-	▲7.3	268,562
	駐 車 場 事 業	240,409	0.1	0	240,409	0.1	-	▲3.6	249,294
	財 産 区	31,657	0.0	-	31,657	0.0	15.4	▲21.8	40,479
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	147,021	0.0	-	147,021	0.0	-	7.5	136,813
	介 護 保 険 事 業	48,837,439	12.9	1,135,504	49,972,943	12.9	2.4	0.4	49,769,845
	生 活 排 水 事 業	559,510	0.1	-	559,510	0.1	-	▲0.8	563,888
	診 療 所 事 業	371,821	0.1	8,991	380,812	0.1	2.4	6.0	359,298
	後期高齢者医療事業	6,341,876	1.7	-	6,341,876	1.6	-	5.4	6,014,998
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,387,936	0.4	-	1,387,936	0.4	-	39.2	997,242
	小 計	114,873,042	30.2	2,494,613	117,367,655	30.3	2.2	2.0	115,017,854
公 営	水 道 事 業	15,938,427	4.2	-	15,938,427	4.1	0.0	▲3.3	16,476,686
企 業	下 水 道 事 業	22,212,316	5.8	-	22,212,316	5.7	▲1.3	▲1.9	22,639,799
会 計	小 計	38,150,743	10.0	-	38,150,743	9.8	▲0.8	▲2.5	39,116,485
合 計	379,993,472	100.0	7,855,856	387,849,328	100.0	4.8	▲1.3	393,092,622	

令和4年度11月補正予算について

■会計別補正予算の内訳

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	企業会計	計
1 原油価格・物価高騰対策に係るもの	919,135	-	-	919,135
2 コロナ禍からの社会・経済の復興に係るもの	1,235,436	-	-	1,235,436
3 施策の推進に係るもの	1,051,156	1,018,888	-	2,070,044
4 内示に係るもの	61,553	-	-	61,553
5 基金積立金に係るもの	1,388,070	1,003,325	-	2,391,395
6 災害復旧に係るもの	49,000	-	-	49,000
7 その他	656,893	472,400	-	1,129,293
合 計	5,361,243	2,494,613	-	7,855,856

※特別会計は「国民健康保険事業特別会計」、「駐車場事業特別会計」、「介護保険事業特別会計」及び「診療所事業特別会計」。

■一般会計補正予算の内容

1 原油価格・物価高騰対策に係るもの 【 919,135 千円】

- ・地球温暖化対策推進費（省エネルギー家電製品等購入費補助金）、地球温暖化対策施設整備事業費補助金（太陽光発電設備等、電気自動車等）、商業振興対策費（SNS等活用支援費）、地域消費喚起対策費（プレミアム付商品券等発行支援費補助金）、中小企業設備整備事業費補助金（省エネルギー設備等）

2 コロナ禍からの社会・経済の復興に係るもの 【 1,235,436 千円】

- ・契約管理費（入札・契約事務運営費）、障害者福祉費補助金（施設内療養支援事業費補助金）、感染症対策費（新型コロナウイルス感染症対策費）

3 施策の推進に係るもの 【 1,051,156 千円】

- ・ 庁舎等維持管理費（庁舎維持管理費）、市民センター施設整備事業費（施設改修）、庁舎等施設整備事業費（施設改修ほか）、離島・過疎地域振興対策事業費（野母崎田の子地区再整備）、障害者自立支援給付費（介護給付費、訓練等給付費）、障害児通所等給付費（障害児通所給付費）、障害者保健医療対策費（更生医療給付費）、環境衛生対策費（動物管理対策費）、新東工場建設事業費（ごみ焼却施設建設）、里道等整備事業費（戸町3丁目）、都市計画費負担金（JR長崎本線連続立体交差事業費）、公営住宅建設事業費（日見大曲・宿町団地）、常備消防活動費（災害防御費、常備消防施設維持管理費）、小学校管理費（管理費）、中学校管理費（管理費）、高等学校管理費（管理費）、公民館施設整備事業費（大型公民館）、学校給食実施費（給食施設費）

4 内示に係るもの 【 61,553 千円】

- ・ 高齢者福祉施設整備事業費補助金（高齢者施設等防災改修）

5 基金積立金に係るもの 【 1,388,070 千円】

- ・ 基金積立金（基金積立金）

6 災害復旧に係るもの 【 49,000 千円】

- ・ 小学校災害復旧費（過年度災害分）

7 その他 【 656,893 千円】

- ・ 国・県支出金等返還金（総務管理費返還金、社会福祉費返還金、児童福祉費返還金、生活保護費返還金、原爆被爆者対策費返還金、保健衛生費返還金）、繰出金（国民健康保険事業特別会計繰出金（直営診療施設勘定）、診療所事業特別会計繰出金）

● 繰越明許費

繰越明許費は、「市民センター施設整備事業費(施設改修)」など 48 件を計上。

● 債務負担行為

債務負担行為は、「市民活動センター指定管理」など 10 件を計上。

■特別会計補正予算の内容

国民健康保険事業特別会計において、「一般被保険者療養給付費負担金」を計上するなど、4 特別会計において補正予算を計上。

令和4年度11月市議会定例会 補正予算（案）の主な内容

I 一般会計予算 5,361,243 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
2 款 総務費 2,188,364			
1 契約管理費 入札・契約事務運営費	18,965	契約に係る事務全般を効率化するため、電子契約システムを導入するもの。 ・ 現計予算額 94,543千円	契約検査課
2 庁舎等維持管理費 庁舎維持管理費	36,714	原油価格等の高騰による電気料金及びガス料金の上昇に伴い不足が見込まれる本館等の庁舎の電気料及びガス料を増額するもの。 ・ 現計予算額 545,554千円	財産活用課
3 【単独】市民センター施設整備事業費 施設改修	4,700	古賀地区市民センターの受変電設備（動力系変圧器）の容量を増加する改修工事を行うもの。	東総合事務所 地域福祉課
4 基金積立金 基金積立金	1,388,070	財政運営のための基金及び特定目的基金に積み立てるもの。 【財政調整基金】 ・ 一般会計令和3年度決算剰余金の一部 1,387,009 【こども基金】 ・ 寄附金 1,061千円 ・ 現計予算額 770,077千円	財産活用課
5 【単独】庁舎等施設整備事業費 施設改修ほか	73,900	南総合事務所の会議室や執務室の空調設備の取替工事を行うもの。 ・ 現計予算額 71,900千円	
6 【単独】離島・過疎地域振興対策事業費 野母崎田の子地区再整備	20,000	恐竜パーク庭球場を廃止し、恐竜パーク駐車場を整備するため増額するもの。 ・ 現計予算額 30,000千円	南総合事務所 地域整備課
7 国・県支出金等返還金	646,015	過年度事業の確定等に伴う国・県支出金返還金。 ・ 秘書広報部 1,416千円 ・ 原爆被爆対策部 152,615千円 ・ 福祉部 184,385千円 ・ 市民健康部 36,909千円 ・ こども部 208,176千円 ・ 中央総合事務所 62,514千円 ・ 現計予算額 30,485千円	秘書広報部 原爆被爆対策部 福祉部 市民健康部 こども部 中央総合事務所
3 款 民生費 735,479			
8 障害者自立支援給付費	375,001		障害福祉課
(1) 介護給付費	204,109	重度訪問介護及び居宅介護において、新型コロナウイルス感染症の影響により在宅でのサービス利用時間が増加したことなどから、当初の見込みを上回る給付費を増額するもの。 ・ 現計予算額 5,505,477千円	
(2) 訓練等給付費	170,892	就労継続支援において、新型コロナウイルス感染症対策として在宅利用者が増加したことなどから、当初の見込みを上回る給付費を増額するもの。 ・ 現計予算額 4,364,386千円	

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
9 障害児通所等給付費 障害児通所給付費	172,830	児童発達支援及び放課後等デイサービスにおいて、事業所の新設により利用日数が増えたことなどから、当初の見込みを上回る給付費を増額するもの。 ・ 現計予算額 2,474,450千円	障害福祉課
10 障害者保健医療対策費 更生医療給付費	32,495	更生医療給付費において、給付件数が増加したことなどにより、当初の見込みを上回る給付費を増額するもの。 ・ 現計予算額 961,379千円	
11 障害者福祉費補助金 施設内療養支援事業費補助金	93,600	新型コロナウイルス感染者の施設内療養を行った障害者支援施設等に対し、療養の質及び障害福祉サービスの継続的な提供体制を維持できるよう補助するもの。	
12 【補助】高齢者福祉施設整備事業費補助金 高齢者施設等防災改修	61,553	高齢者施設等の防災改修工事等に要する経費の一部を助成するもの。 ・ 防災改修等 (4施設) ・ 非常用自家発電設備 (2施設) ・ 給水設備 (1施設)	福祉総務課
4 款 衛生費 1,250,103			
13 感染症対策費 新型コロナウイルス感染症対策費	1,122,871	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査費等の経費に不足が生じることが見込まれるため、増額するもの。 【主な内容】 ・ PCR等検査費 343,174千円 ・ 入院医療費 611,988千円 ・ 長崎地域外来・検査センター運営費 102,558千円 ・ 現計予算額 2,163,654千円	地域保健課
14 環境衛生対策費 動物管理対策費	1,464	原油価格等の高騰による電気料金及びガス料金の上昇に伴い不足が見込まれる動物愛護管理センターの電気料及びガス料を増額するもの。 ・ 現計予算額 42,628千円	動物愛護 管理センター
15 地球温暖化対策推進費 省エネルギー家電製品等購入費補助金	66,765	民生家庭部門におけるCO2削減を促進するとともに、エネルギー価格高騰の影響を受けた市民のエネルギー費用負担の軽減につなげるため、エネルギー消費性能が優れた家電等への買換え費用を補助するもの。	ゼロカーボンシティ 推進室
16 【単独】地球温暖化対策施設整備事業費補助金	41,575		
(1) 太陽光発電設備等	32,000	民生業務部門におけるCO2削減を促進するとともに、事業者の経営の安定化につなげるため、事業者に対して自家消費型の太陽光発電設備等の導入費用を補助するもの。	
(2) 電気自動車等	9,575	民生業務部門におけるCO2削減を促進するとともに、事業者の経営の安定化につなげるため、事業者に対して電気自動車等の導入費用を補助するもの。	
17 繰出金	10,878		地域保健課
(1) 国民健康保険事業特別会計繰出金 (直営診療施設勘定)	1,887	高島診療所の常勤医師の退職に伴う応援医師の派遣に要する経費に対する繰出金を増額するもの。 ・ 現計予算額 64,158千円	
(2) 診療所事業特別会計繰出金	8,991	池島診療所、小口診療所及び野母崎診療所の返還金、人件費及び光熱費に対する繰出金を増額するもの。 ・ 現計予算額 226,582千円	
18 【単独】新東工場建設事業費 ごみ焼却施設建設	6,550	新東工場の建設にあたり、既設の送受電設備の改修を行うため改修工事に係る保証金を負担するもの。	環境整備課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
7款 商工費 810,795			
19 商業振興対策費 SNS等活用支援費	37,795	市内中小事業者が実施するSNSマーケティングやECサイトによる販売促進の取組みを支援するもの。	商工振興課
20 地域消費喚起対策費 プレミアム付商品券等発行支援費補助金	623,000	商店街、各業界団体や大規模小売店が実施する独自のプレミアム付商品券等を発行する事業を支援するもの。	
21 【単独】中小企業設備整備事業費補助金 省エネルギー設備等	150,000	市内中小事業者のエネルギーコストを削減するとともに、経営の安定化を図るため、省エネルギー設備等の更新に要する経費を補助するもの。	
8款 土木費 228,350			
22 【単独】里道等整備事業費 戸町3丁目	50,000	令和4年5月に発生した戸町3丁目の宅地及び里道の石垣崩壊に係る里道及び水路の復旧費用等を増額するもの。 ・現計予算額 18,500千円	中央総合事務所 地域整備1課
23 都市計画費負担金 JR長崎本線連続立体交差事業費	168,750	長崎県が施行するJR長崎本線連続立体交差事業に要する事業費の一部を負担するもの。 ・現計予算額 47,500千円	長崎駅周辺整備室
24 【補助】公営住宅建設事業費 日見大曲・宿町団地	9,600	民間活力を導入して日見大曲・宿町団地第1期整備を行うにあたり、適正な公募、選定及び契約を行うため、アドバイザー契約を締結するもの。	住宅政策室
9款 消防費 17,413			
25 常備消防活動費	17,413		消防局総務課
(1) 災害防御費	7,457	原油価格等の高騰による燃料費の上昇に加え、救急出場件数の増加に伴い不足が見込まれる災害防御費に係る燃料費を増額するもの。 ・現計予算額 44,025千円	
(2) 常備消防施設維持管理費	9,956	原油価格等の高騰による電気料金及びガス料金の上昇に伴い不足が見込まれる消防局庁舎の電気料及びガス料を増額するもの。 ・現計予算額 59,078千円	
10款 教育費 81,739			
26 小学校管理費 管理費	40,258	原油価格等の高騰による電気料金及びガス料金の上昇に伴い不足が見込まれる小学校の電気料及びガス料を増額するもの。 ・現計予算額 610,448千円	教育委員会 総務課
27 中学校管理費 管理費	18,430	原油価格等の高騰による電気料金及びガス料金の上昇に伴い不足が見込まれる中学校の電気料及びガス料を増額するもの。 ・現計予算額 260,032千円	
28 高等学校管理費 管理費	2,685	原油価格等の高騰による電気料金の上昇に伴い不足が見込まれる高等学校の電気料金を増額するもの。 ・現計予算額 24,610千円	
29 【単独】公民館施設整備事業費 大型公民館	14,800	琴海文化センター1階多目的ホール床の改修工事を行うもの。 ・現計予算額 88,200千円	北総合事務所 地域福祉課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
30 学校給食実施費 給食施設費	5,566	原油価格等の高騰によるガス料金の上昇に伴い不足が見込まれる給食室のガス料を増額するもの。 ・ 現計予算額 116,916千円	教育委員会 総務課
11款 災害復旧費	49,000		
31 【単独】小学校災害復旧費 過年度災害分	49,000	令和3年8月の大雨により被災した小学校の災害復旧を行うもの。	教育委員会 施設課

※ 一般会計の繰越明許費は、「市民センター施設整備事業費（施設改修）」など48件を計上。

Ⅱ 一般会計債務負担行為 **1,101,353** 千円

事業名	限度額 (千円)	内容	担当課
1 市民活動センター指定管理	102,500	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和5年度～9年度	市民協働推進室
2 大浦地区ふれあいセンター指定管理	32,852	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和5年度～9年度	中央総合事務所 総務課
3 脇岬地区ふれあいセンター指定管理	35,635	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和5年度～9年度	南総合事務所 地域福祉課
4 琴海さざなみ会館指定管理	31,235	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和5年度～9年度	北総合事務所 地域福祉課
5 琴海南部しらさぎ会館指定管理	34,055	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和5年度～9年度	
6 市庁舎本館・議会棟解体	545,400	市庁舎本館及び議会棟の解体に係るもの。 設定期間 令和4年度～6年度	大型事業推進室
7 高齢者施設開設準備費補助	(補正前) 141,791 (補正後) 156,893	高齢者施設開設準備経費の一部を助成するもの。 【小規模多機能型居宅介護事業所】 ・ 上銭座町（1施設）令和5年11月開設予定 ・ 小曾根町（1施設）令和5年10月開設予定 設定期間 令和4年度～5年度	福祉総務課
8 高齢者福祉施設整備事業費補助 (小規模多機能型居宅介護事業所)	(補正前) 33,600 (補正後) 100,800	小規模多機能型居宅介護事業所の施設整備に要する経費の一部を助成するもの。 ・ 上銭座町（1施設）令和5年11月開設予定 ・ 小曾根町（1施設）令和5年10月開設予定 設定期間 令和4年度～5年度	
9 日見大曲・宿町団地第1期整備事業 アドバイザー委託	22,400	民間活力を導入して日見大曲・宿町団地第1期整備を行うにあたり、適正な公募、選定及び契約を行うため、アドバイザー契約を締結するもの。 設定期間 令和5年度～6年度	住宅政策室
10 学校給食センターPFI アドバイザー委託	39,583	民間活力を導入して学校給食センター整備を行うにあたり、適正な公募、選定及び契約を行うため、アドバイザー契約を締結するもの。 設定期間 令和4年度～8年度	学校給食センター 整備室

Ⅲ 特別会計予算

2,494,613 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 国民健康保険事業特別会計 事業勘定	1,350,118 1,348,231		国民健康保険課
(1) 療養諸費 一般被保険者療養給付費負担金	953,410	1人当たり医療費が当初の見込みを上回るため、一般被保険者療養給付費負担金を増額するもの。 ・ 現計予算額 33,479,133千円	
(2) 高額療養費 一般被保険者高額療養費負担金	55,269	1人当たり高額療養費が当初の見込みを上回るため、一般被保険者高額療養費負担金を増額するもの。 ・ 現計予算額 5,508,916千円	
(3) 基金積立金 国民健康保険財政調整基金	24,601	国民健康保険事業特別会計の令和3年度決算剰余金の一部を基金に積み立てるもの。 ・ 現計予算額 1千円	
(4) 償還金及び還付加算金等 国庫支出金等過年度分返還金	14,951	過年度事業費の確定に伴い、国・県支出金を返還するもの。 ・ 現計予算額 6,945千円	
(5) 償還金 財政安定化基金償還金	300,000	令和3年度収入が見込みを上回ったため、不要となった県の財政安定化基金貸付金からの借入を償還するもの。	
直営診療施設勘定	1,887		地域保健課
(1) 施設管理運営費 高島診療所	1,887	高島診療所の常勤医師の退職に伴う応援医師の派遣に要する経費を増額するもの。 ・ 現計予算額 30,761千円	
2 介護保険事業特別会計	1,135,504		介護保険課
(1) 基金積立金 介護保険財政調整基金	978,724	介護保険事業特別会計の令和3年度決算剰余金の一部を基金に積み立てるもの。 ・ 現計予算額 4,481千円	
(2) 償還金 国庫支出金等過年度分返還金	156,780	過年度事業費の確定に伴い、国・県支出金を返還するもの。 ・ 現計予算額 42,821千円	
3 診療所事業特別会計	8,991		野母崎診療所
(1) 職員給与費 野母崎診療所	5,192	野母崎診療所における令和4年10月1日付の人事異動に伴い人件費を増額するもの。 ・ 現計予算額 105,993千円	
(2) 施設管理運営費 野母崎診療所	3,130	原油価格等の高騰による電気料金及びガス料金の上昇に伴い不足が見込まれる野母崎診療所の電気料及びガス料を増額するもの。 ・ 現計予算額 64,500千円	
(3) 国庫支出金等過年度分返還金 池島診療所	605	過年度事業費の確定に伴い、県支出金を返還するもの。	地域保健課
(4) 国庫支出金等過年度分返還金 小口診療所	64	過年度事業費の確定に伴い、県支出金を返還するもの。	

※ 特別会計の繰越明許費は、駐車場事業特別会計などにおいて2件を計上。